

「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」へのご寄附の御礼とご報告

公益社団法人 関西経済連合会
会 長 松 本 正 義

平素は当会事業に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」につきましては、昨年5月25日の2020年度第2回理事会においてご承認をいただき、募金をお願いをさせていただいたところ、多くの会員企業、関係者の皆様よりご寄附を賜りました。当初、9月末までとしていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、医療体制強化の必要性も高かったことから、期間を11月末までに延長いたしました。お蔭をもちまして、経済状況が厳しい中にも関わりませず、法人103件、個人146件のご寄附を賜り、総額は10億680万円余となりました。ご協力をいただいた法人については、別掲のとおりです。

寄附金の使途につきましては、関西広域連合と協議し、以下のとおり、関西の自治体による医療体制の強化や新型コロナウイルスに関する共同研究プロジェクトを支援させていただきました。寄附先からは、有効に活用いただいていると報告を受けております。あらためて、皆様から頂戴したご寄附に対しまして、心から感謝申し上げるとともに、以下のとおり結果についてご報告させていただきます。寄附の詳細については、**別紙1**をご参照下さい。

1. 関西広域連合を構成する2府6県への支援について

関西広域連合と協議を重ねた結果、寄附金はPCR検査車やPCR検査機器など検査に必要な医療機器と、人工呼吸器やECMO（体外式膜型人工肺）、患者搬送用車両など治療・搬送に必要な機器の購入などに役立てていただくことといたしました。関西広域連合の構成2府6県に対して、まずは1,500万円ずつを均等配分した上で、各府県の人口比率に応じ、3回に分けて7億2,100万円を拠出したしました。その後、緊急事態宣言が発令された京都府、大阪府、兵庫県に対して、2021年2月に1億1,584万円を拠出し、総額8億3,684万円余となりました。各自治体には、関西広域連合を通じ、寄附金を以下の使途に使用していただくよう要請いたしました。また、関西広域連合からは、当会に対し、感謝状を頂戴いたしました。

<自治体における寄附金の使途例>

		使途内容	医療機器・物資の一例
感染状況の把握	第1分類	新型コロナ感染の疑いがある患者の検査に必要な医療機器	PCR検査車 PCR検査ボックス PCR検査機器 等   
	第2分類	新型コロナ感染者の治療・搬送に必要な医療機器	感染患者搬送用車両 人工呼吸器 ECMO（体外式膜型人工肺） 等   
	第3分類	医療従事者が診断・治療時の感染防止に必要な医療物資	・N95マスク ・フェイスシールド ・防護服 等、府県が独自で調達する医療消耗品

2. 関西健康・医療創生会議、関西共同研究プロジェクトへの支援について

関西広域連合と関経連が中心となって 2015 年 7 月に設立した「関西健康・医療創生会議」（議長：井村裕夫京都大学名誉教授）から、新型コロナウイルス感染症に関する関西共同研究プロジェクトの立ち上げに向けた支援の要請があり、関経連といたしましては、重症化を防ぐことで人々に安心感を与え、経済活動の回復にもつながる重要な取り組みであると考え、1 億 6,500 万円を寄附させていただくこととし、2020 年 8 月 27 日に公表いたしました。

本プロジェクトは、京都大学、大阪大学、神戸大学、京都府立医科大学と関西の主要な医療機関が参加して、京都大学の本庶佑特別教授を研究統括に、免疫学、ウイルス学、ゲノム医学、臨床医学、医療情報学等、幅広い専門分野から、患者ごとの重症化リスクの判定や、重症化の予兆の診断方法、重症化を防ぐための方策、重症化した場合の治療方法等について研究し、新型コロナウイルス感染症への対策につながる抜本的な治療法を確立するためのものです。

また、研究成果を世界に向けて発信していただくため、さらに 500 万円を寄附させていただきました。研究プロジェクトの概要については、**別紙 2**をご参照下さい。

＜お問い合わせ先＞ 関西経済連合会 総務部 TEL：06-6441-0101

「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」の配分について

[1] 自治体への配分の考え方:第1回目は、1,500万円ずつを均等配分した上で、各府県の人口比率に沿って配分。第2回目以降は人口比率配分のみ。

(単位:円)

配分先	人口比率	第1回目(9/16) (均等配分額含む)	第2回目(10/12)	第3回目(2/22)	第4回目(2/22)	合計
滋賀県	6.41%	30,760,000	11,211,000	11,532,000	0	53,503,000
京都府	11.84%	44,116,000	20,713,000	21,305,000	17,804,591	103,938,591
大阪府	40.08%	113,597,000	70,140,000	72,143,000	60,291,897	316,171,897
兵庫県	25.10%	76,736,000	43,918,000	45,172,000	37,751,542	203,577,542
奈良県	6.19%	30,218,000	10,825,000	11,135,000	0	52,178,000
和歌山県	4.37%	25,748,000	7,646,000	7,864,000	0	41,258,000
鳥取県	2.60%	21,396,000	4,550,000	4,681,000	0	30,627,000
徳島県	3.43%	23,429,000	5,997,000	6,168,000	0	35,594,000
合計	100.00%	366,000,000	175,000,000	180,000,000	115,848,030	836,848,030

[2]	配分先	第1回目(9/29)	第2回目(3/5)			合計
	関西健康・医療創生会議 共同研究プロジェクト	165,000,000	5,000,000			170,000,000
寄附金総計 [1]+[2]						1,006,848,030

- 創生会議の下、本庶京都大学特別教授を研究統括とし、京都大学、京都府立大学、大阪大学、神戸大学等の精鋭の免疫学者やウイルス学者等と、関西地区の主要病院で新型コロナ重症患者に対応してきた第一線の臨床家による研究組織を創設。
- 免疫学の有力な研究者、研究機関が多く存在するという「関西の強み」を結集し、幅広い観点から新型コロナウイルスを研究することにより、基礎的かつ体系的な研究に裏付けされた「抜本的な新型コロナウイルス対策」を導き出す。
- 関経連は、5月に創設した関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金により、研究費を支援。

関西健康・医療創生会議（井村裕夫議長）

研究統括：京都大学 本庶佑特別教授

①免疫応答解析グループ

- ・パスツール研究所のCOVID-19エピトープパネルを用いて抗体価を正確に測定し、患者との接触による感染リスクを算定する科学的根拠を入手する。

②自然免疫異常解析グループ

- ・新型コロナ感染症の病態進行過程における様々な自然免疫反応から誘導される全身反応を解析する。

③特異的免疫応答異常解析グループ

- ・多元的な免疫学的解析を行い、数理解析モデルを用いた回復、重症化、再燃予測バイオマーカーの確立、ならびに特異的免疫応答の解明を行う。

④病態解析

- ・感染者の血液検体ならびに呼吸器臓器細胞から検体採取を行い、細胞遺伝子の発現変動を定量的に計測する。

⑤治療法開発グループ

- ・既存役投与を受けた患者の病態解析データとコロナウイルスの遺伝子改変から、新型コロナウイルスの病原性の本態を解明し、有望な治療法の開発を試みる。

⑥医療情報解析グループ

- ・千年カルテのプラットフォームを活用し、診療情報の収集と感染患者からの高品質な生体試料の収集を行う。

【寄附金総額】 1億7,000万円

- ・免疫学者
- ・ウイルス学者
- ・データ分析
- ・新型コロナ重症患者に対応した臨床家

京都大学

京都府立医科大学

大阪大学

神戸大学

ライフデータニシアティブ

関西地区の主要病院

関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金

関西経済連合会

【主なスケジュール】

- ・2020/10～11 各研究グループごとに研究をスタート
- ・2020/12/21 第1回全体ミーティング（リモート）
- ・2022/7 研究成果とりまとめ。

議 長：井村 裕夫 京都大学名誉教授・関西広域連合顧問
副議長：橋本 信夫 神戸市民病院機構 理事長

アドバイザーボード
(議長諮問機関)

○事務局

- ・関西広域連合イノベーション推進担当
- ・関西広域連合 広域医療局

○事務局連携組織

- ・(経済界窓口) 関西経済連合会
- ・(アカデミア窓口) NPO法人
関西健康・医療学術連絡会

経済界

(5機関)

○経済団体：

関西経済連合会
大阪商工会議所
京都商工会議所
神戸商工会議所
関西経済同友会

大学・研究機関

(18機関)

○国立大学：

滋賀医科大学、京都大学、
大阪大学、神戸大学、
鳥取大学、徳島大学、
奈良先端科学技術大学院大学

○公立大学：

京都府立医科大学、大阪市立大学、
奈良県立医科大学、和歌山県立医科大学

○私立大学：

大阪医科大学、関西医科大学、
近畿大学、兵庫医科大学

○研究機関：

医薬基盤・健康・栄養研究所、
国立循環器病研究センター、
理化学研究所

行政

(12団体)

○関西広域連合

滋賀県、京都府、大阪府、
兵庫県、奈良県、和歌山県、
鳥取県、徳島県、京都市、
大阪市、堺市、神戸市

角 和夫 阪急阪神ホールディングス
取締役会長

土屋 裕弘 京都 i C A P 取締役

手代木 功 塩野義製薬 代表取締役社長

服部 重彦 島津製作所相談役

前川 重信 日本新薬 代表取締役社長

家次 恒 シスメックス
代表取締役会長兼社長

牧村 実 (公財) 新産業創造研究機構
理事長 (川崎重工業顧問)

藤井 達郎 日本経済新聞社
常務執行役員大阪本社代表

金田 安史 大阪大学 理事・副学長
医学系研究科 教授

稲垣 暢也 京都大学大学院 医学研究科
教授

藤澤 正人 神戸大学大学院医学研究科長
神戸大学医学部長

竹村 彰通 滋賀大学デーカイン工学部長
滋賀大学大学院デーカイン
研究科長

大阪・関西万博検討部会

○万博に関する内容を検討